

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 24 日現在

機関番号：34305

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530751

研究課題名(和文) 中度要介護認定高齢者における居住場所別生活行動特性と要介護度変化との関連

研究課題名(英文) Relationship between Care Location-dependent Living Activities and Changes in Care Dependency Levels in the Elderly

研究代表者

中村 亜紀 (Nakamura, Aki)

京都女子大学・家政学部・准教授

研究者番号：10411737

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：女性では、中度と重度で施設入所で要介護状態が悪化した。施設入所によって日常生活行動が変化することが重度化に影響する要因として考えられた。

居住場所別に生活行動の比較検討を行った。在宅の者はユニット型居室に入所している者と比較して臥位時間が有意に延長し、座位時間が短縮していた。行動内容別では、作業を行う時間が在宅の者で長く、施設多床室入所者は短かった。一方、何もしていない時間が在宅の者で短く、施設多床室入所者は長時間となっていた。在宅では家事等による作業時間の確保によって行動の活性化が図られていると考えられたが、運動量の減少が悪化リスクと考えられた。

研究成果の概要(英文)：We examined differences in changes in the demand for care between elderly individuals living in different environments (facility/home). The demand for care was markedly higher among facility residents, suggesting that their higher age is a factor that influences this increase. A difference was observed in daily activities between facility residents and those living at home, and this difference was marked in females.

We compared living activities between different residences. The decubitus time was longer among those who lived in a single room in a facility, while the seated position time was shorter among those who lived at home. When focusing on the contents of activity, the duration of housework was longer among the elderly living at home, and shorter among facility residents living in multiple occupancy rooms, indicating that the former maintain their activity levels by implementing such duties. However, a decrease in total momentum was considered to be an exacerbation risk.

研究分野：保健学

キーワード：中度要介護認定高齢者 要介護度変化 高齢者居住場所 生活行動

1. 研究開始当初の背景

要介護高齢者が今後も増加する見込みにおいて、高齢者の要介護状態化を防ぐとともに、介護費用の抑制が喫緊の課題となっている。持続可能な制度を目指し、介護保険制度の改正が行われている。平成 18 年には「予防重視型システム」が導入された。ここでは介護予防が強調されている。また、平成 24 年の改正では、「地域包括ケアシステム」の推進が掲げられ、要介護高齢者の居宅での生活の継続を延長させる内容となっている。しかし、介護保険サービスと高齢者の状態変化についての検討は十分に行われているとはいえない。今後在宅推進の主たる対象となる中度要介護高齢者の生活実態を捉え、居住場所別要介護度推移についての検討を行う必要があると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、要介護 2・3 の認定を持つ中度要介護認定高齢者(以後中度認定者)の性別、居住場所別生活行動特性を明らかにする。その結果から中度認定者における、在宅居住者と施設入所者に要介護度進行の差が見られる要因について分析を行う。在宅介護及び施設介護における各々の問題点と改善策を抽出し、居住場所別要介護高齢者の要介護状態悪化防止のための要件を明らかにし、より有効な高齢者介護の在り方を提言することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 大阪府下 A 市の 2000～2003 年までの介護給付費明細書データを用いた。各年度において 8 か月以上の施設入所(2 年間に 16 ヶ月以上)をしていた方を施設入所者、その他を在宅者として、各年度の最も早い月に確認される二次判定結果をその年の要介護度とし、2003 年と 2000 年の二次判定の差を要介護度変化とした。性別、初回認定調査で得られた要介護度別(軽度・中度・重度)に施設入所

者と在宅者の要介護度変化について統計的検討を行い、居宅又は施設でサービス受給者との間において要介護状態推移の相違の有無を明らかにした。

(2) 9時から21時までの12時間を観察時間とし、介護老人施設入所中の高齢者を対象として、観察者による行動記述を行った。対象は要介護3の認定を持つ80～90歳台男女各10名、うち半数が多床室入所中、残りがユニット型個室入所中とした。対象の身体状況を近似させるために半身麻痺がないこととし、また生活状況の条件として特別な行事のないこと、入浴日を調査日として選択した。記述された行動は16のコードに分類し、多床室入所者とユニット型個室入所者とを比較し、生活行動の違いがみられるかについて検討を行った。

(3) 9時から21時までの12時間を観察時間とし、在宅生活中の高齢者を対象とした、カメラ撮影による行動記録を行った。対象は要介護3の認定を持つ在宅サービス利用中の80～90歳台男女各5名。独居又は同居の場合は同居人共に同程度又はそれ以上の要介護状態であり、主たる介護人が不在の世帯であることを生活条件とした。身体条件としては、身体麻痺が無く、独歩が可能なこととした。記述された行動は18のコードに分類し、介護老人福祉施設における、多床室入所者、ユニット型個室入所者と在宅居住者の生活行動の違いについて検討を行った。

4. 研究成果

(1) 居住場所別要介護度推移について

在宅居住者男性 1,097 人、女性 3,138 人、施設入所者男性 207 人、女性 986 人を対象とした。男性は軽度(要支援・要介護度 1)の在宅者が 2 年後には 1.07、施設入所者は 2.5 の要介護度悪化がみられ($p=0.045$)、中度(要介護 2・3)では在宅者 0.64、施設入所者 0.83 ($p=0.364$)、重度(要介護 4・5)でも在宅者が 0.02、施設入所者では 0.25 の悪化があった($p=0.018$)。女性軽度では在宅と施設入

所で差は認められなかったが、中度の在宅者は 0.58、施設入所者は 1.07 の悪化があり ($p<0.001$)、重度の在宅者では若干の改善がみられ、施設入所者において悪化が認められた ($p<0.001$)。年齢については、男性軽度・重度では居住場所による差はなかったが、重度では施設入所者が有意に高かった ($p=0.021$)。女性では中度 ($p<0.001$)・重度 ($p<0.001$) で施設入所者の年齢が有意に高かった。居住場所別要介護度変化割合では、男性は要介護レベル別による検討でも、居住場所によって差は無く、女性では中度・重度において在宅でサービスを受けている者に維持・改善割合が有意に高かった。

女性では、中度と重度で居住場所別の差が見られ、施設入所によって日常生活行動が変化することが重度化に影響する要因として考えられた。しかし、女性中度・重度では、在宅者と施設入所者では施設入所者の年齢が有意に高く、悪化要因の一つは高齢である可能性があった。男性は重度では施設入所者に急速な悪化を示す割合が高いことが示唆された。

表 1.2 年間継続的に介護保険サービス受給した要介護高齢者の居住場所別要介護度変化

sex	CL	居住	n	変化(S.D)	p†
	L	H	167	1.07(0.73)	0.045*
		F	2	2.50(1.41)	
M	M	H	564	0.64(0.81)	0.156
		F	65	0.83(0.82)	
	S	H	366	0.02(0.80)	0.018*
		F	140	0.25(0.76)	
	L	H	618	1.01(0.98)	0.575
		F	12	1.17(0.84)	
F	M	H	1684	0.58(1.08)	<0.001*
		F	343	1.07(1.03)	
	S	H	836	-0.08(1.05)	<0.001*
		F	631	0.31(0.86)	

CL:初年度要介護度 (L 軽度、M 中度、S 重度)

居住:H 在宅、F 施設入所

変化: 2年後要介護度-初年度要介護度

†: Mann-Whitney test

(2) 多床室入所者とユニット型個室入所者との生活行動の差異について

立位、座位、臥位の時間を比較した。男性は多床室入所者の立位1時間54分、座位5時間21分、臥位4時間43分、ユニット型個室入所者の立位1時間22分、座位8時間42分、臥位1時間55分であり、ユニット型個室入所者の座位時間が有意に長く ($p=0.024$)、多床室入所者の臥位時間が有意に長かった ($p=0.040$)。女性は多床室入所者の立位47分、座位7時間46分、臥位3時間26分、ユニット型個室入所者の立位2時間10分、座位8時間31分、臥位1時間18分であり、ユニット型個室入所者の立位時間が有意に長かった ($p=0.001$)。施設内職員及び利用者、面会者を含めたコミュニケーション時間は、男性多床室入所者1時間8分、ユニット型個室入所者1時間33分、女性多床室入所者1時間43分、ユニット型個室入所者2時間33分であり、性別での比較でも有意な差はみられなかった。男性では多床室入所者において臥位時間が長く、施設内での居場所の確保、過ごし方の工夫の必要性が示唆された。女性においてもユニット型個室入所者において立位時間が長く、多床室入所者よりも運動量が多く過ごしていることが推察された。

(3) 多床室入所者とユニット型個室入所者、在宅居住者との生活行動の差異について

日中を過ごす場所として、施設多床室入所者は、自室 5 時間 15 分 19 秒、食堂兼リビング 3 時間 8 分 32 秒、洗面所・トイレ・入浴場を含まないその他の場所 2 時間 43 分 12 秒であった。施設ユニット型個室入所者は自室 2 時間 35 分 43 秒、食堂兼リビング 6 時間 14 分 38 秒、洗面所・トイレ・入浴場を含まないその他の場所 1 時間 52 分 56 秒であった。在宅の者は自室 6 時間 25 分 1 秒、食堂兼リビング 5 時間 1 分 12 秒、洗面所・トイレ・入浴場を含まないその他の場所 16 分 19 秒で

あった。在宅の者はユニット型居室に入所している者と比較して寝室となっている自室で過ごす時間が長くなっていった ($p=0.047$)。また、在宅者は自室やリビング以外の場所で過ごす時間が短いことが分かった。

姿勢でみると、施設多床室入所者は、立位 1 時間 9 分 18 秒、座位 6 時間 35 分 51 秒、臥位 4 時間 14 分 50 秒であった。施設ユニット型個室入所者は、立位 1 時間 42 分 28 秒、座位 8 時間 34 分 14 秒、臥位 1 時間 43 分 17 秒であった。在宅の者は、立位 1 時間 30 分 38 秒、座位 5 時間 58 分 35 秒、臥位 4 時間 30 分 46 秒であった。在宅の者はユニット型居室に入所している者と比較して臥位時間が有意に延長し、座位時間が短縮していた ($p=0.049$)。

行動内容別でみると、作業を行う時間が、在宅の者では 1 時間 26 分 27 秒、施設多床室入所者は 13 分 31 秒であった。一方、何もしていない時間が在宅の者では 45 分 22 秒、施設多床室入所者は 3 時間 7 分 53 秒であり、それぞれ有意な差が確認された。

図 1. 居住場所別居場所

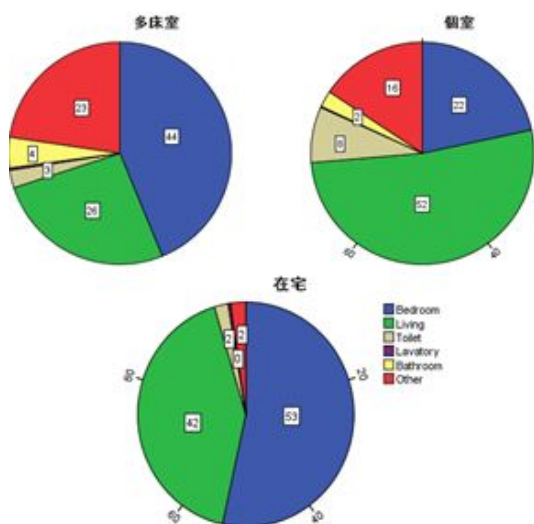
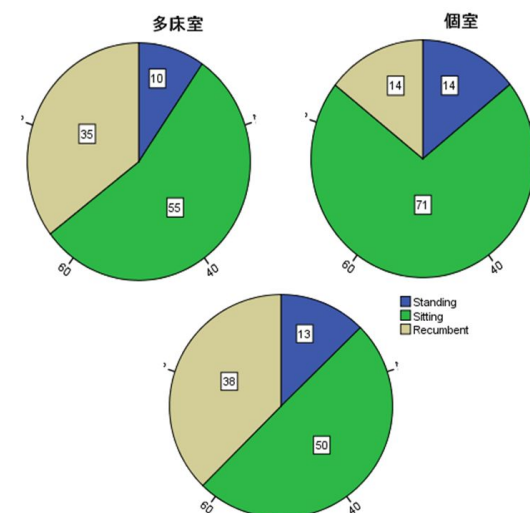


図 2. 居住場所別姿勢



5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

中村亜紀、大倉雅子、独居認知症高齢者の睡眠状況改善に向けたナイトケア実施の効果に関する研究、大阪ガス福祉財団・研究成果報告集、査読有、29 巻、2016

中村亜紀、高齢者の要介護状態推移と介護サービス受給場所が要介護度の維持・改善及び悪化に与える影響とについて、経済学論究 66(2), 49-66, 2012-09

[学会発表](計 2 件)

中村亜紀、要介護高齢者の居住場所による生活行動状況の違いはあるか：姿勢とコミュニケーション時間(介護老人福祉施設内多床室とユニット型個室居住者との比較)、日本老年社会学会 第 56 回大会,2014

中村亜紀、在宅サービス受給者と施設サービス受給者間における要介護度変化の違いと性差について、日本老年社会科学

会 第 55 回大会,2013

()

〔図書〕(計 件)

研究者番号：

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究代表者

中村 亜紀 (NAKAMURA, Aki)

京都女子大学・家政学部・准教授

研究者番号：10411737

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者